

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部中部支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	60,377	56,393	116,239
経常利益 (百万円)	2,316	276	2,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	725	83	883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	785	39	1,687
純資産額 (百万円)	56,026	56,051	56,509
総資産額 (百万円)	87,107	86,371	86,063
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.78	2.01	20.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	64.9	65.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	750	1,638	3,259
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,027	1,059	4,360
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,354	200	6,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,684	24,370	23,578

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.89	4.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する円安及び株高を背景に緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、消費税増税駆け込み需要の反動によって低迷を続ける個人消費の持ち直しには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が3月以降、前年同月を連続して上回り、回復の動きをみせましたが、リフォーム市場においては本格的な需要拡大には至らず、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような中で当社グループは、平成27年5月に『流レールシンク』を標準装備して新発売したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」も数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比7.4%減の436億7千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比4.7%減の97億4千5百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.6%減の563億9千3百万円となりました。利益面では営業利益は同84.2%減の3億9千8百万円、経常利益は同88.1%減の2億7千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同88.5%減の8千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円（3.4%）増加して243億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は16億3千8百万円（前年同期比118.4%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が2億5千4百万円、減価償却費が16億5千2百万円、未払金の増加8億2百万円があった一方、たな卸資産の増加4億7千9百万円、仕入債務の減少1億4千9百万円、法人税等の支払額1億7千1百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は10億5千9百万円（前年同期比47.7%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が14億5千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が5億6千万円あった一方、投資有価証券の償還による収入が2億円、有価証券の償還による収入が7億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は2億円（前年同期は53億5千4百万円の使用）となりました。これは長期借入金の約定返済11億3千万円、配当金の支払いが4億1千8百万円あった一方、短期借入れによる収入が18億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第2四半期連結累計期間77.5%、前連結会計年度78.5%となっております。住宅設備機器業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動減が長期化し、緩やかな復調の兆しがみられるものの、個人消費の先行きが不透明な経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われれます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

当社グループは、平成27年5月に『流レールシンク』を標準装備して新発売したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。併せて、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ8億8千8百万円増加し、16億3千8百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億6千7百万円減少し、10億5千9百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、2億円（前年同期は53億5千4百万円の使用）となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照ください。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末より7億9千1百万円増加し、243億7千万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品を提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、生産の東西バランス再編を踏まえながら原価低減や全社的なコスト削減にも継続して努めてまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,942,374	41,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,942,374	41,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	41,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	29.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,450	5.84
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,850	4.41
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	1,829	4.36
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,824	4.35
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,581	3.77
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (常任代理人住所 東京都中央区日本 橋3丁目11番1号)	1,034	2.46
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	785	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.80
計	-	25,723	61.33

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が50千株(0.11%)あります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式300千株は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	1,062千株
信託口	221千株
信託口	216千株
信託口	209千株
信託口	208千株
信託口	202千株
信託口	183千株
信託口	145千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,877,900	418,779	-
単元未満株式	普通株式 14,274	-	-
発行済株式総数	41,942,374	-	-
総株主の議決権	-	418,779	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式300,900株(議決権の数3,009個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	50,200	-	50,200	0.11
計	-	50,200	-	50,200	0.11

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)300,900株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,564	22,356
受取手形及び売掛金	18,670	18,800
電子記録債権	7,155	6,791
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,663	2,760
仕掛品	118	121
原材料及び貯蔵品	1,001	946
その他	2,118	2,080
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	55,964	55,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,346	9,138
その他(純額)	12,081	12,792
有形固定資産合計	21,427	21,930
無形固定資産	2,568	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	3,501	3,150
その他	2,673	2,788
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	6,103	5,867
固定資産合計	30,099	30,542
資産合計	86,063	86,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,036	6,886
短期借入金	2,059	3,230
未払金	10,147	10,759
未払法人税等	170	251
賞与引当金	1,131	1,165
資産除去債務	9	12
その他	2,532	2,114
流動負債合計	23,087	24,421
固定負債		
長期借入金	1,273	772
退職給付に係る負債	1,284	1,190
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	915	915
株式給付引当金	62	94
資産除去債務	362	359
その他	2,152	2,148
固定負債合計	6,467	5,898
負債合計	29,554	30,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,387	29,051
自己株式	310	310
株主資本合計	54,695	54,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029	925
為替換算調整勘定	130	147
退職給付に係る調整累計額	653	617
その他の包括利益累計額合計	1,814	1,691
純資産合計	56,509	56,051
負債純資産合計	86,063	86,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	60,377	56,393
売上原価	39,640	37,983
売上総利益	20,737	18,410
販売費及び一般管理費	18,220	18,011
営業利益	2,517	398
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	42	49
仕入割引	163	140
その他	65	78
営業外収益合計	278	278
営業外費用		
支払利息	18	14
売上割引	410	338
その他	51	47
営業外費用合計	480	400
経常利益	2,316	276
特別利益		
固定資産売却益	9	45
特別利益合計	9	45
特別損失		
固定資産除売却損	42	66
減損損失	8	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	893	-
特別損失合計	944	67
税金等調整前四半期純利益	1,380	254
法人税等	655	171
四半期純利益	725	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	725	83

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	725	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	103
為替換算調整勘定	17	16
退職給付に係る調整額	36	36
その他の包括利益合計	60	122
四半期包括利益	785	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	39
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,380	254
減価償却費	1,427	1,652
賞与引当金の増減額(は減少)	92	34
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	893	-
売上債権の増減額(は増加)	4,705	74
たな卸資産の増減額(は増加)	1,241	479
仕入債務の増減額(は減少)	1,386	149
未払金の増減額(は減少)	1,636	802
その他	81	574
小計	3,967	1,615
利息及び配当金の受取額	49	59
利息の支払額	18	11
法人税等の支払額	3,248	171
法人税等の還付額	-	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	1,277	1,458
有形固定資産の売却による収入	12	63
無形固定資産の取得による支出	256	560
投資有価証券の取得による支出	5	1
投資有価証券の償還による収入	-	200
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	1,800
長期借入金の返済による支出	799	1,130
自己株式の取得による支出	4,115	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	698	418
その他	40	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,354	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,637	791
現金及び現金同等物の期首残高	31,321	23,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,684	24,370

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	29百万円	従業員 23百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,061百万円	2,248百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃荷造費・倉庫料	3,804百万円	3,452百万円
広告宣伝費及び販売促進費	1,109	1,290
給与手当・賞与	4,817	4,875
賞与引当金繰入額	824	727
退職給付費用	161	209
減価償却費	781	842
貸倒引当金繰入額	7	0
株式給付引当金繰入額	-	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	22,670百万円	22,356百万円
有価証券勘定	2,713	2,014
償還までの期間が3か月を超える債券	700	-
現金及び現金同等物	24,684	24,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式5,000,000株、取得総額4,085百万円の自己株式を取得し、平成26年6月5日をもって終了しております。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,337百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	418	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円78銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	725	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	725	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,257	41,591

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間 100千株、当第2四半期連結累計期間 301千株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....418百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

- (注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2. 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。